

## 巻頭言

日本で惑星科学が学問分野として自力で本格的に発展し始めたのは、1970年代後半から1980年代にかけてであると思われる。その象徴的な出来事の一つは、宇宙科学研究所が大学の研究者とともに遂行したハレー彗星探査であろう。これは日本が初めて自前の探査機2機を惑星間空間へ送った探査である。後発であったものの、当時の米ソ欧に伍して、独自の技術開発とその蓄積をもとに、国際共同探査に参画した。1970年代から1980年代にかけて、林忠一郎京大教授(当時)を中心とした太陽系形成論の構築も、新たな学問分野を切り開いたことはもちろん、個別分野間の壁を突破するうえでも大きな影響を及ぼした。

このような潮流を背景に、当時の若手研究者の間でも、惑星科学をわが国でも確立しようという機運が盛り上がった。松井孝典氏らが立ち上げた日本惑星科学連合はその後、日本惑星科学会の設立へと繋がった。その背景には、大林辰蔵宇宙研教授、大家寛東北大教授、長谷川博一京大教授(いずれも当時)らによる太陽系起源の科研費特定研究の展開や、宇宙研における惑星研究系(現 太陽系科学研究系)の新設等への御尽力があったことを忘れることはできない。

学会設立準備会では、中澤清氏、水谷仁氏、松井孝典氏らを中心に、地球科学や天文学、宇宙工学等の広範な研究者による熱心な議論が行われた。当時、地球電磁気・地球惑星圏学会も、惑星探査を中心に惑星科学へとその研究分野を拡大しつつあったが、当時の西田篤弘会長、大家寛会長も大局的観点と広い度量から協力を惜しまれなかった。将来の宇宙科学の発展を見据えた多分野の先生方からの御支援があったことも感謝の念に堪えない。

それから20数年を経た現代はどうだろうか？

学会設立のころ、中澤清初代会長は10年後に学会を解散すべきであると言っておられた。どのような組織でも10年経つと腐ってくるから、必要ならばその時点で次の世代が新たに立ち上げるべきである、というのがその趣旨である。制度や体制が固まると、その「村」内の常識にもとづいて物事を考えたり活動したりする傾向が出てくる。一方、学問や社会は常に変化する。広い視野をもって、常識を疑い必要に応じてそれを打ち破るという気概を常にもっておかねばならない。研究においては多くの方々がこれを認識・実践しているが、学会を始め組織や制度についても、このことが言えるのではなかろうか

山本 哲生(北海道大学名誉教授)